

地域に賑わいを 産業に活力を

Yamato Takada Chamber of Commerce and Industry

大和高田商工会議所

商工ニュース

2026

8

Vol.524



〈今月の表紙〉

太神宮の高燈籠

大和平野を東西に貫通する伊勢街道を東から大和高田に入る位置に、高燈籠が建っています。往時、旅の道しるべとして明かりが入れたもので、伊勢太神宮をめざす「おかげ参り」の年などは、大群衆となってこの道を通ったといわれています。

写真提供：大和高田市

Contents

- P2 中東情勢の影響でお困りの中小企業・小規模事業者のみなさまへ／マル経融資案内
- P3 事業承継個別相談会／第4回事業承継ネットワークセミナー
- P4 令和9年分以後の所得税について／ザ・ビジネスモール事業案内
- P5 大和高田市と大和高田商工会議所懇談会開催／近畿ブロックYEG 第4回役員会実施報告／保食神社花火大会鑑賞会開催
- P6 所報サービス
- P7 商工会議所LOBO／求職者情報
- P8 奈良県中小企業活性化協議会／8月行事等開催予定

中東情勢の影響でお困りの 中小企業・小規模事業者のみなさまへ

まずは相談を。お近くの相談窓口まで。

〈中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口〉

中小企業庁では、昨今の中東情勢を踏まえ、困難な状況に直面している中小企業・小規模事業者から、資金繰りや経営に関する相談を受け付ける特別相談窓口を設置しています。

※6月1日（月）より中小企業活性化協議会にも特別相談窓口を設置しました。



※特別相談窓口一覧は
中小企業庁の特設サイトに掲載しています。

石油関連製品・燃料油の調達ができず、事業継続に支障が生じているみなさまへ ～情報提供窓口のご案内～

燃料油や石油由来の化学品・製品等について、必要な量が調達できず、それによって減産や生産停止等、事業継続に支障が生じる場合には、関係省庁に設置した情報提供窓口へ情報をお寄せください。

なお、目詰まりの解消対応において、事業者の皆様にご連絡させていただく際には、基本的に事業所管省庁から連絡しますので、該当する相談窓口に登録をお願いします。

※経済産業省の情報提供窓口のウェブページに各省庁の情報提供窓口のリンクがあります。
事業所管省庁の相談窓口に登録をお願いします。



▲経済産業省
情報提供窓口

大和高田商工会議所のマル経融資

無担保
無保証人

低金利
固定

保証料
不要

みなさまの資金調達を応援します

当所の推薦に基づいて、(株)日本政策金融公庫国民生活事業が、小規模事業者に事業資金を無担保・無保証・低金利（固定）で融資する制度です。

融資限度額	利率	返済期間
2,000万円	年2.60% 固定金利（令和8年7月1日現在）	運転資金・設備資金 10年以内 （措置期間2年以内）
融資対象者の要件 常時使用する従業員数が20人以下（商業・サービス業の場合は5人以下）の法人・個人事業主 商工会議所管内で1年以上引き続き同一事業を行っており、所得税（法人税）、事業税、市県民税を完納している方（他地区からの移転の場合は、移転直前住居地で1年以上事業を行っていたら対象となります。） 商工業者であり、かつ日本政策金融公庫の融資対象業種を営んでいる方 経営指導員による経営指導を原則6ヶ月受けていること。		

融資の仕組み



事業承継個別相談会

「この先、事業をどうしようか」、少子高齢化の現在において後継者の不在などご自身の事業の今後について悩みをお持ちの経営者は多くおられると思います。

大和高田市域の中小企業・小規模事業者が抱える事業承継に関するお悩みを解決し、円滑に事業を承継していただくために各支援機関でネットワークを構成し、地域一体となって事業承継を支援します。

開催
場所

大和高田市役所内会議室
(相談会当日は、市役所2階の商工振興課にお越しください)

開催
内容

奈良県事業承継・引継ぎ支援センターの専門
スタッフによる個別相談

相談
対象

大和高田市域および近隣市町村の事業者で
事業承継にお悩みや関心をお持ちの方



公的機関の専門家による
予約制、秘密厳守、無料の
個別相談会です

開催日は右記を
ご覧ください



お問い合わせ先 大和高田商工会議所 TEL:0745-22-2201 FAX:0745-22-2277 大和高田商工会議所HP

令和8年度
[事業承継個別相談会]
開催予定日

令和8年 8月19日(水)
令和8年 9月16日(水)

13:00 開始枠
14:30 開始枠

第4回 大和高田事業承継ネットワークセミナー

「継がせたい」と「継ぎたい」の間にあるもの

「この先、事業をどうしようか」、「子どもたちにどのように引き継がせようか」といったお悩みをお持ちの方、又は「事業を譲り受けて創業したい」、「事業承継を機に新分野進出等により、事業を拡大したい」といったお考えをお持ちの方へ。本セミナーでは経験豊富な専門家が、事業整理の進め方や円滑な事業承継に向けた留意点、具体的事例まで幅広く解説いたします。

対象者

- ご親族や従業員などに事業承継を検討中の方
- 後継者ご不在の事業を譲り受け、創業もしくは事業拡大を検討中の方
- 後継者が決まっていないもしくは廃業予定または検討中の方

定員/20名
参加費/無料

日時/令和8年8月27日(木) 15時~16時30分

会場/大和高田市役所5階 会議室8(住所:大和高田市大字大中98-4)



講師

奈良県事業承継・引継ぎ支援センター
統括責任者

保延 薦 氏



日本政策金融公庫 事業承継支援室
グループリーダー

高倉 洋介 氏

第1部

これからの事業承継を考える

親族内承継を中心に、事業整理・廃業支援まで幅広く解説

第2部

”引継ぐ”という創業のかたち

後継者不足時代に広がる、新たな成長戦略を紐解く

第3部

“継ぐ人がいない”を終わりにしない

マッチング支援から補助金まで、使える支援策とは

【主催】大和高田事業承継ネットワーク
(大和高田市、大和高田商工会議所、日本政策金融公庫奈良支店)
【共催】奈良県事業承継・引継ぎ支援センター



<留意点>申込時にご提供いただきました情報は、主催・共催機関で共有させていただきます。本セミナーの運営及びアンケートの実施等による調査・研究、情報提供に使用させていただきます。それ以外の目的では使用いたしません。なお、申込受付をもって、ご同意いただいたものとさせていただきます。特段のご連絡がない場合は、申込登録をもって受付完了とさせていただきます。

申込方法/二次元バーコードより必要事項をご登録ください。▶

申込期限/令和8年8月24日(月)

お問い合わせ先/日本政策金融公庫奈良支店(担当 工藤) TEL.0570-069483

※ナビダイヤルです。音声ガイダンスにて「1」をご選択ください。



家計に優しく地球を守る
エコ生活推進の店

片塩商店街
TEL 0745-52-1555

有限会社
三英電化

簡易簿記による10万円の青色申告特別控除を適用している皆様へ

令和9年分以後の所得税について、事業所得又は不動産所得に係る、 10万円控除要件が変わります!



え、どう変わるの?
どうしたらいいの?

複式簿記かつe-Tax送信をして、
最大75万円の控除を
めざしてみましょう!



令和9年分から青色申告特別控除はどう変わる?

10万円の青色申告特別控除の対象者から、その年において不動産所得又は事業所得を生ずべき事業を営む者で、これらの所得に係る取引を簡易な簿記の方法により記録しているもののうち、その年の前々年分の不動産所得又は事業所得に係る収入金額が1,000万円を超える者は10万円の青色申告特別控除が適用できなくなります。

収入金額	改正前	改正後	
(2年前)	【簡易簿記】	【簡易簿記】	【複式簿記+e-Tax】
1,000万円超	10万円	0円(控除対象外)(※1)	65万円又は75万円(※1,2)
1,000万円以下	10万円	10万円	

※1 不動産所得に関しては、収入区分が1,000万円超である場合、事業的規模の方のみ控除対象外となり、業務的規模の方は、改正前と同様に最大10万円の控除を受けることができます。

なお、業務的規模の方は、複式簿記に移行したとしても、控除額は簡易簿記の場合と同様に最大10万円となります。

※2 改正後の65万円控除の要件(複式簿記+e-Tax)に加えて、請求書データ等との自動連携や訂正削除履歴の記録など一定の要件を満たす優良な電子帳簿を作成及び保存している場合には、最大75万円の控除を受けることができます。

詳しくはこちらの
QRコードから



商工会議所・商工会の会員なら登録無料で自社PR・商談マッチング、成約手数料も完全不要。取引先開拓の強い味方!

<https://www.b-mall.ne.jp/>

ビジネスモール Q



ザ・ビジネスモールとは

会員のみ登録可能

利用無料

全国と取引可能

ザ・ビジネスモールは、商工会議所・商工会で共同で運営する、会員企業のための日本最大級の商取引支援サイトです。企業PRや自社の商材情報を登録すると、企業データベースとして一般の方にも閲覧され、Google等の検索エンジンの対象となり、掲載情報を充実させればSEO効果も期待できます(※1)。また、「タウンページ」の自動連携(※2)により、さらに高い広報効果を得られ、会員企業として掲載されることで信用力アップにつながると好評のサービスです。ウェブマッチング機能「ザ・商談モール」は、全国の会員企業同士と地域を越えてマッチングが実現します。毎日、全国から「このような商品を仕入れたい」「こういう事が出来る所を探している」といった買いたい案件が登録され、それらに対し、ウェブ上から簡単に見積りや提案を出すことができます。通常の営業より、購買意欲の高い企業への直接売り込めるため、商談に進みやすいところが喜ばれています。登録から成約にいたるまで完全無料でご利用いただけます。

※1 検索エンジンの検索結果で上位にヒットすることを保証するものではありません。 ※2 自動連携には条件があります。詳細はザ・ビジネスモール事務局までお尋ねください。

ザ・ビジネスモールのご利用には「ユーザー登録」(無料)が必要です

商工会議所・商工会の会員企業様は、以下の方法でユーザー登録(無料)すればザ・ビジネスモールをご利用いただけます。ぜひご活用ください。

1 ユーザー登録申請

ザ・ビジネスモール内「ユーザー登録する(無料)」ボタンからユーザー登録画面にアクセスします。
※右記登録用URLまたはQRコードからもアクセスいただけます ユーザー登録用URL: <https://www.b-mall.ne.jp/register/welcome/>
入会先の商工会議所・商工会を選択し、企業情報またはユーザー情報をご入力いただければ、仮登録完了となります。
(企業情報が登録済の場合はユーザー情報のみで申請可能です)

2 入会先団体で確認

入会先の商工会議所・商工会が申請内容を確認します。完了後、ザ・ビジネスモールから登録完了メールが届きます。

3 パスワードを設定して利用開始

登録完了メールからパスワード(半角英数字両方を含む8文字以上)を登録すればマイページにアクセス可能となります。
まずは「企業基本情報」で企業PRの掲載、「商品・サービス情報」で自社商材を掲載しましょう。

■ お問い合わせ先

【ザ・ビジネスモールに関するお問い合わせ】
ザ・ビジネスモール事務局 (事務局: 大阪商工会議所経営情報センター内)
TEL: 050-7105-6220(平日9:00-17:00) E-MAIL: b-mall@b-mall.ne.jp

【入会や利用開始に関するお問い合わせ】
大和高田商工会議所 中小企業相談所
TEL: 0745-22-2201



ユーザー登録用
QRコード

事業報告

大和高田市と大和高田商工会議所懇談会開催

7月3日（金）大和高田市 堀内市長様はじめ大和高田市幹部の方々と当所正副会頭並びに当所各委員会の委員長・副委員長に出席いただき懇談会を開催しました。様々な意見交換が行われ、今後も引き続き大和高田市と大和高田商工会議所がしっかりと連携し、大和高田市の商工業発展に寄与していく旨確認しました。



令和8年度近畿ブロックYEG 第4回役員会を開催しました

令和8年7月4日（土）、経済会館7階中ホール（大和高田YEG 主催地）において、近畿各地の商工会議所青年部（YEG）の役員が一堂に会する「令和8年度近畿ブロックYEG 第4回役員会」を開催いたしました。

当日は、近畿ブロック内の各単会から多くの役員が参加し、各種議案の審議をはじめ、今後の事業方針や活動計画について活発な意見交換を行いました。また、各地域における特色ある事業や活動事例の共有を通じて、青年経済人としての学びを深めるとともに、会員相互の交流と連携を一層深める貴重な機会となりました。

今回の役員会で得られた学びやつながりを今後の青年部活動に生かし、地域経済の活性化と会員企業の発展に寄与できるよう、引き続き積極的に活動してまいります。

YEG 会 員 募 集 中

大和高田商工会議所青年部

入会資格

大和高田商工会議所の会員事業所の経営者
及びその後継者で、年齢満49才以下の方
〈入会金〉10,000円 〈年会費〉36,000円

ご興味のある方、ご不明な点につきましてはお気軽に
事務局 0745-22-2201までお問い合わせください。
男性・女性を問わずご入会を歓迎しております。

事業報告

保食神社花火大会鑑賞会開催

7月12日（日）保食神社花火大会鑑賞会に90名の方々にご参加いただきました。

猛暑の中ではありますが、暑さを忘れるような見事な花火が、高田の夜空を華やかに彩りました。

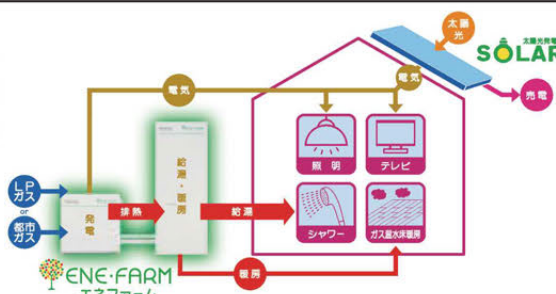


家庭用燃料電池

ENE・FARM
エネファーム

大和ガス株式会社
Daiwa Gas

大和高田市旭南町8番36号
TEL(0745)22-6221(代表)



将来の日本における金融業の強者連合とは

将来を見据えると、日本の中で金融業界の強者と言えるメガバンクのビジネスモデルも安泰とは言い難い。その背景には、大手携帯キャリアが金融業界に参入していることがある。メガバンクは、金利上昇の局面においてリテール顧客の預金基盤をオンラインチャネル活用により強化している。この結果、モバイル決済とポイント経済圏を強みとする大手携帯キャリアとの主導権争いとなっている。構造的には、「金利回帰＋オンライン経済圏競争＋DX」が重なって、両者の対抗が生じている。ここでのDXとは大規模な「デジタル・プラットフォームフォーメーション」の意味である。大手携帯キャリアの支配するモバイル決済、ECモールの市場では、大規模なデジタル・プラットフォームほど差別化でき、これらの市場をグリップ（把握・コントロール）しながら、カード決済、銀行、証券などの金融機能を拡充させている。その背景には、「オンライン経済圏」競争の進化がある。楽天グループ、NTTドコモ、KDDI、PayPayなどが「銀行＋決済＋証券＋ポイント」を統合することで、預金は、給与口座・決済口座を銀行に集約して顧客を囲い込む機能へと進化した。これにより、預金（口座）から得られる情報が顧客ライフタイムバリュー（顧客が企業にもたらす利益の総額を示す指標）の中核になってきている。

一方、メガバンクは圧倒的な預金量を持つと同時に、給与口座・法人決済預金など「粘着性の高い預金」を確保している。課題は、少子高齢化に伴う急速な人口減少により、預金成長が鈍化（貸し出しに対し不足）していることと同時に、店舗・人員をベースとした銀行の構造的なコスト負担が大きいことである。

ただし、大手携帯キャリアはDXで優位に立つが、銀行のような粘着性の高い顧客基盤が弱く、メガバンクは粘着性の高い顧客基盤が強固であるが、DXに弱い。10年後を見据えれば、メガバンクはレッドオーシャンで競争して消耗するよりも、大手携帯キャリアと連携して補完し、選択することも想定されよう。これによって日本特有の新たな事業モデルが生まれる可能性がある。現在でもメガバンクの「DX」と大手携帯キャリアの「オンライン経済圏」の連携[注1]が進んでいる。日本における金融業の強者連合は、この両者の連携から生まれる可能性が高いと言えよう。

この強者連合でも安泰とは言えないかもしれない理由が、最近の大きなデジタル技術革新である。例えば、米AnthropicのClaude Modelsに代表される最上位AIモデルの登場は、世界の金融サービスや金融業の在り方を非連続的に変化させつつある。生成AI、サイバーセキュリティ、クラウド、トークン化（現実の資産や権利をデジタルな証明書（トークン）に変換すること）、耐量子計算機暗号やポスト量子暗号などを巡る、刻一刻と変化する新たな動きは、世界の金融経済に大きな事業機会と事業リスクをもたらしていると言え、たとえ前述の強者連合でもコントロールができない領域となっている。さらに、これらの新しい技術を用いた金融サービス、金融業における活用の可能性や金融安定面の含意について、グローバルに議論するステージとなっている。

そもそも自動化が進む日本の金融業界では、労働力が供給制約となっており、事業を継続・拡大していく上で、デジタル技術を活用した労働生産性の向上が喫緊の課題となっているが、そのた

めには資本規制のある金融業のみの設備投資では限界がある。日本においても、米国と同様に上記のメガバンク×大手携帯キャリアの連携あるいは統合によって「業界全体のオペレーティングモデルをシフトさせるような金融プラットフォームの存在感」[注2]を高めていく必要がある。

[注1] 例えばSMBC×PayPay、MUFG×KDDI、楽天グループ×みずほFG、が挙げられる。これらは「トランザクションバンキング化」によって、決済・給与のメイン口座、メインバンクとしての企業資金を囲い込むことである。

[注2] 内野 逸勢、竹内 正幸、坂本 博勝「ウェルステック企業へと変貌を遂げる米国大手金融機関 ～AI活用のオペレーティングモデルの進化～」大和総研調査季報 2026年春季号Vol.62、p.34-57

内野 逸勢
うちの・はやり



株式会社 大和総研
金融調査部 主席研究員

静岡県出身。1990年慶応義塾大学法学部卒業。大和総研入社。企業調査部、経営コンサルティング部、大蔵省財政金融研究所（1998～2000年）出向などを経て現職（金融調査部 主席研究員）。専門は金融・資本市場、金融機関経営、地域経済、グローバルガバナンスなど。主な著書・論文に『地銀の次世代ビジネスモデル』2020年5月、共著（主著）、『FinTechと金融の未来～10年後に価値のある金融ビジネスとは何か？～』2018年4月、共著（主著）、『JAL再生 高収益企業への転換』日本経済新聞出版、2013年1月、共著。『第3次袋井市総合計画』審議会委員。IAASB CAG（国際監査・保証基準審議会 諮問・助言グループ）委員（2005～2014年）。日本証券経済研究所「証券業界とフィンテックに関する研究会」（2017年）。

業況DIは、中東情勢の影響が一部軽減し改善 先行きは期待感うかがえるも、課題多く慎重な見方

●全産業合計の業況DIは、▲22.2（前月比+2.1ポイント）

●引き続き全業種で中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー・仕入価格の上昇等の影響が見られているが、中東情勢の緊張緩和に向けた動きや政府による対応の効果もあってか、一部事業者からは供給再開や代替品の提供等による影響の軽減が指摘されている。こうした中、建設業・製造業・卸売業で設備投資需要がけん引する形で引き合いが見られたほか、小売業で価格転嫁に進展が見られ、改善した。

●自治体による物価高対策の効果や夏のボーナスへの期待感が聞かれたものの、長引く物価高や円安の影響で消費マインドは弱めの動きが続いている。

〈関西の概況〉

●サービス業では、相次ぐ値上げに伴う消費者の節約志向の高まりから外食需要が低迷し、飲食店を中心に売上が悪化した。製造業では、資材価格の高騰が続き、鉄鋼業を中心に売上・採算が悪化した。繊維機械製造の事業者からは、大幅な円安と資材価格高騰を受けて価格転嫁を進めているものの、転嫁分を上回る経費の増加により採算が圧迫され、今後の先行きは不透明感が強い、との声が聞かれた。

詳しい情報については <https://cci-lobo.jcci.or.jp> をご覧ください。

LOBO調査結果
(日本商工会議所)



令和8年7月～令和8年9月の経済予想

全国の商工会議所においてヒアリング調査結果(LOBO調査結果による)

※臨時・パートを含む

(調査時期:令和8年6月15日～19日)

※昨年同時期と比べた、業界の先行きの見通し感覚。

注:令和2年9月よりDI項目の表示順を日商の表に合わせております。

全 国						関 西					
	業況	売上高 (出荷額)	採算	資金 繰り	雇用 人員※		業況	売上高 (出荷額)	採算	資金 繰り	雇用 人員※
製造業	↓	→	↓	→	→	製造業	↓	→	↓	→	→
建設業	↓	→	↓	→	→	建設業	→	→	→	→	→
小売業	↓	→	↓	→	→	小売業	↓	→	→	↓	→
卸売業	↓	→	↓	→	→	卸売業	↓	↓	↓	→	→
サービス業	→	→	↓	→	→	サービス業	→	→	→	→	→

↑かなり増加・容易・好転・過剰 →やや増加・容易・好転・過剰 →不变 ↓やや減少・困難・悪化・不足 ↓かなり減少・困難・悪化・不足

求職者情報 8月号

〈お問合せは、ハローワーク大和高田へ〉 TEL.0745-52-5801

ハローワーク大和高田 担当/職業紹介部門 東(ヒガシ)

No	希望職種	希望勤務地	学歴	免許・資格
1	製図工(建築・土木施設)	奈良県・大阪府	専修・専門卒業	
2	フォークリフト運転作業員	奈良県	中学卒業	フォークリフト運転技能者
3	機械組立工/配送・集荷の職業	奈良県	高校卒業	
4	内装工/工場業務員	奈良県・大阪府	高校卒業	
5	選別・ピッキング作業員	奈良県	高校卒業	
6	電気工事作業員	奈良県・大阪府	大学卒業	
7	運航管理事務員/ダンプカー運転手 ルート配送員	奈良県・大阪府	大学卒業	運航管理者(貨物)(旅客)/フォークリフト運転技能者 危険物取扱者(乙種)/大型自動車免許
8	梱包・包装作業員/選別・ピッキング作業員	奈良県	高校卒業	8トン限定中型自動車免許
9	育林作業員/農業の職業	奈良県	高校卒業	フォークリフト運転技能者/玉掛技能者/床上操作式クレーン運転技能者/ ガス溶接技能者/アーク溶接技能者(基本級)
10	倉庫作業員/荷役・運搬作業員	奈良県・大阪府	大学卒業	準中型自動車免許

安心 満足 納得 最愛の人を真心込めてお送りいたします

セレモニーホール 有宏社 雅 みやび

0120-52-0983
オクヤミ 〒635-0014 奈良県大和高田市三和町13番40号
TEL 0745-52-2442 FAX 0745-53-2431
https://yukosha-sogi.com/





経営改善計画策定支援事業等のご案内

国が認定した専門家の支援を受け、経営改善計画を策定する場合、
計画策定支援に必要な費用の2/3を国が補助します。

早期経営改善計画策定支援（Vアップ事業）

支援の概要

資金繰りの管理や自社の経営状況の把握などの基本的な経営改善に取り組む中小企業・小規模事業者等が、国が認定した専門家である認定経営革新等支援機関の支援を受けて資金繰り計画やビジネスモデル、アクションプランといった内容の経営改善計画を策定する際、その費用の2/3を補助することで、中小企業者等の早期の経営改善を促すものです。申請書類や認定経営革新等支援機関の検索は中小企業庁のHP及びそのリンク先から行うことができます。

中小企業庁HP <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/saisei/04.html>

補助対象経費

- ・計画策定支援費用 補助率2/3（上限50万円）
- ・伴走支援 補助率2/3（上限30万円）

※経営改善計画策定支援事業等の
詳しい内容については、
中小企業活性化協議会まで、
お問い合わせください。



奈良県中小企業活性化協議会

お問い合わせ

〒631-0824 奈良市西大寺南町8番33号 奈良商工会議所3階
Tel. 0742-52-5110 Fax. 0742-52-5333
ホームページ <https://nara-kasseika.go.jp/>



経営改善計画策定支援（405事業）

支援の概要

金融支援を伴う本格的な経営改善の取組が必要な中小企業・小規模事業者を対象として、国が認定した専門家である認定経営革新等支援機関が経営改善計画の策定を支援し、経営改善の取組を促すものです。中小企業者等が認定経営革新等支援機関に対し負担する経営改善計画策定支援に必要な費用の2/3を中小企業活性化協議会が負担します。申請書類や認定経営革新等支援機関の検索は中小企業庁のHP及びそのリンク先から行うことができます。

中小企業庁HP <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/saisei/05.html>

補助対象経費

- ・計画策定支援費用 補助率2/3（上限200万円）
- ・伴走支援 補助率2/3（上限100万円）

※8月14日（金）は、夏季休業日と致します。

8月

行事等開催予定

Yamato Takada Calendar

日	月	火	水	木	金	土
26	27	28	29	30	31	1 ●創業塾 (4回目)
2	3 ●青年部正 副会長会議	4 ●特許個別 相談会	5	6	7	8 ●女性会主催 第3回Oh!まつり
9	10	11 山の日	12	13	14	15
		パソコン教室休校日				夏季休業日
16	17 ●青年部役 員会 ●青年部臨時総会	18 ●特許個別 相談会	19 ●事業承継 個別相談会	20	21	22 ●創業塾 (5回目)
23	24	25 ●特許個別 相談会	26	27 ●第4回大和 高田事業承継 ネットワークセミナー	28	29
30	31	1	2	3	4	5

※なお、諸事情により、開催予定が
変更となる場合がございます。



お客様と共に、
歩み続けた百年。

カーポート、フェンス、ウッドデッキの事も
「エクステリアプロ榎原店」に相談してください。
不動産の事なら村島硝子商事不動産部にお任せ下さい。



村島硝子商事株式会社

〒634-0837 橿原市曲川町 7-2-34
TEL : 0744-23-5520
<https://mgsnsg.co.jp/>

エクステリア・プロ榎原店

TEL 0120-976-431
LIXIL 不動産ショップ/ERA ムラシマ
TEL 0120-49-5511